

施策の展開

基本目標1

子どもの人権を大切にする環境づくり

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
1	家庭児童相談の充実	18歳未満の子どもに関する様々な問題について相談を行い、子どもと家庭の福祉の向上に努めます。複雑・多様化したニーズに応じた相談体制の充実に努めます。	相談件数実数は、904件(内訳:養護相談362件、保健相談3件、障害相談337件、非行相談5件、育成相談184件、その他の相談13件)であった。	3,258,248	子ども未来室
2	学校等における教育相談の充実	スクールカウンセラーや臨床心理士を各学校や松原市教育支援センターへ派遣し、児童生徒・保護者・教職員を対象とする教育相談を行います。	幼児児童生徒・保護者・教職員の教育相談を行うためのスクールカウンセラーを松原市立四つ葉幼稚園、各小中学校に配置し、臨床心理士を松原市教育支援センターに配置した。 ・スクールカウンセラー 11名 ・臨床心理士 1名	11,096,600	教育推進課
3	青年自立支援事業 平成20年4月～	不登校・ニート・ひきこもり等の青年とその家族を対象に、会館職員や臨床心理士による青年の自立に関する悩み等の個別相談・支援や、同じ境遇にある仲間等との交流のために家庭以外の居場所の提供、また社会参加や就労にむけた様々な情報提供・体験を行います。	青年相談 36回 講師謝礼 720,000円 自立支援 3回 講師謝礼 60,000円	780,000	人権交流センター
4	要保護児童対策地域協議会	児童虐待等要保護児童の問題に対し、保健・医療・福祉・教育・警察などの関係機関が児童虐待等の予防、早期発見から児童とその家族への援助にいたるまで、有機的な連携に基づいた援助方策、援助システムを検討し虐待の防止等を推進します。また、定期的なケース会議等を開催し、関係機関の連携を図りながら、児童虐待等を防止できる地域づくりを目指します。	松原市要保護児童対策地域協議会の調整機関として、代表者会議を年1回、実務者会議を年18回を開催し、関係機関の現況報告と最近のケースについて情報交換をおこなった。 個別のケース会議は年46回(要保護42回、要支援4回)実施。 研修会は年4回実施。	85,000	子ども未来室 関係各課

施策の展開

基本目標1

子どもの人権を大切に作る環境づくり

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
5	虐待防止の啓発	児童虐待という子どもの成長、発達に多大の悪影響を及ぼす問題を未然防止するために、セミナー等を開催します。	児童虐待防止月間(11月)に、市内スーパーにて虐待防止啓発物品(リーフレット等)の配布等を実施した。また、「児童虐待をめぐる現状について」というテーマで、市民向けに講演会を実施した。	30,000	子ども未来室
			子ども自身が持っている内なる力を引き出し、子どもたちが”自信”を持って、”安心”し”自由”に生活できるようにするために、人権教育市民セミナー、その他講演会を企画し、実施します。	270,000	人権交流室
6	児童虐待防止プログラムの実施	虐待(のおそれ)のある養育を防止するためのプログラムの実施を検討し、子どもの虐待発生防止のための啓発活動を企画し、実施します。	子ども自身が持っている内なる力を引き出し、子どもたちが”自信”を持って、”安心”し”自由”に生活できるようにするために、人権教育市民セミナー、その他講演会を企画し、実施します。	270,000	人権交流室
			養育において、育児不安や養育不安、虐待等のおそれがある母子に対してグループワーク(ぽこ・あ・ぽこ、ほっとサロン)を実施した。参加実数 21組	810,000	子ども未来室
7	子ども家庭サポーター(虐待防止アドバイザー)の活用	まつばら子育てサポーターがボランティアとして参加することにより、子育てに関する不安や悩みについて、身近で気軽に支援を受けられる体制づくりを進めます。	平成26年度まつばら子育てサポーターは、養成講座を実施した。年1回の講習会と、年2回のスーパーバイザーを招いての事例検討会を開催した。現在活動している人数31名。各公立幼稚園、保育園、子育て支援センター、ひろばに行き子どもの安全確認をはじめとして活動している。	250,000	子ども未来室

施策の展開

基本目標1

子どもの人権を大切にする環境づくり

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
8	母子生活支援施設への入所	保護が必要な母子に希望があれば、施設で保護し、自立の促進を図ります。	配偶者のいない女子またはこれに準ずる事情のある女子及びその者の監護すべき児童を母子生活支援施設に入所させることにより母子家庭等の自立の促進を図り、その生活の支援を行った。 入所世帯数 37世帯(延) 入所者数 110人(延)	7,227,501	子ども未来室
9	児童養護施設・乳児院などへの入所	保護を必要とする児童の生活と成長の場を保障することですべての子どもの健全育成をめざします。	相談により必要と判断された場合は、富田林子ども家庭センターに連絡をする。	0	子ども未来室
10	「子どもの権利条約」等の普及・啓発	「子どもの権利条約」に対する理解・認識を深め、子どもの権利を守っていくために「子どもの権利条約」の趣旨や内容を紹介する冊子の改訂、配布を行うとともに、ホームページ等を活用しながら啓発・普及に努めます。	人権教育市民セミナー、ひゅーまんフェスタ等、様々な人権啓発を推進する、機会を設け、冊子の配布を行うとともに、広報、ホームページ等を通じて啓発・普及に努めました。	886,000	人権交流室 関係各課
11	総合的な人権教育・啓発活動の推進	すべての人々の基本的人権が尊重される社会の実現のため、家庭、地域、学校、職場など社会のあらゆる場を通じての人権教育・啓発の充実を図っていきます。	人権教育市民セミナー、人権啓発講座、出かける人権講座等、様々な人権啓発を推進する機会を設け、関係機関とともに人権啓発詩・読書感想文応募等及び、人権啓発冊子を発行し配布することにより、家庭、地域、学校等において人権教育・啓発に努めました。	1,262,000	人権交流室 関係各課
12	子どもフォーラム等の開催	子どもたちが自由な発想や視点で意見を発表し、ともに考え、学ぶ場として、生徒会交流会などの開催を実施します。	「いじめ防止」の取り組みをテーマに年2回開催。各小中学校生徒会役員と担当教員、市内の高校生が参加し各校の取り組みや、いじめ防止の活動を報告することにより交流を深かめることができた。また高校生からのアドバイスを聞きより安全な学校生活を行うための手立てが生まれた。	0	地域教育課

施策の展開	基本目標1	子どもの人権を大切にする環境づくり
-------	-------	-------------------

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
13	青少年リーダー育成講座 (ユースセミナー)	市内の高校生・青年を対象に人権、就労など今日的な課題に対する社会的見識を深める講座を自主運営し、自らの生き方を見つめる機会を提供します。また、同時に青少年会館の事業を担うボランティアの養成にも努めています。	ユースセミナー 2回実施 220人 講師謝礼 70,000円	70,000	人権交流センター
		合 計		26,295,349	

施策の展開

基本目標2

子どもの健やかな成長支援

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
14	母子健康手帳の交付	母子の健康管理を行うために、母子健康手帳を交付します。手帳交付時には、母子保健サービスの案内や赤ちゃんに関するパンフレットなどを同時に配布し、情報の提供に努めます。	母子健康手帳は地域保健課窓口で妊娠届出をされた方に交付。保健師、助産師、看護師、栄養士が対応し、妊娠状況のアンケートを実施し、母子保健サービスや育児情報を提供。マタニティマーク入りのエコバックを配布し、マタニティマークの啓発に努めた。 交付数858冊。	328,532	地域保健課
15	出産前小児保健指導	妊娠後期から産後2か月までの育児不安の解消を図るため、産科医の紹介を受け、小児科医が妊産婦に対して育児相談を実施します。	産婦人科医の紹介状発行数 245件 小児科医の指導数 89件	1,305,289	地域保健課
16	健康診査時集団指導	4か月、1歳7か月、3歳6か月児健康診査及び2歳、2歳6か月児歯科健康診査時に歯科医師、歯科衛生士、栄養士、保健師による集団指導を実施します。健康づくりのため、また、健やかな成長を支援するため、育児などの情報を提供し、健康の保持増進を図ります。	4か月児健康診査は保健師、栄養士、子育て支援センター保育士、1歳7か月児・3歳6か月児健康診査は保健師、栄養士、歯科衛生士、2歳・2歳6か月児歯科健康診査は歯科医師、歯科衛生士、栄養士による集団指導を実施し、情報を提供した。延べ受診児数 3,623人。	0	地域保健課
17	いい歯でげんき教室	1歳7か月児健康診査において、カリオスタット検査を実施します。要注意と判定された幼児とその保護者に対して保健指導を行うことにより、う蝕(むし歯)などの歯科疾患の予防を図り、生涯を通じた健康づくりの基礎を築きます。	1歳7か月児健康診査時に実施しているカリオスタット検査の結果、必要な児に教室を案内。月1回、年12回実施。対象563名、参加162名。	212,400	地域保健課
18	保健師相談	乳幼児の発育、発達や育児、予防接種などの相談は随時、また、市立保健センターでは、週に1回予約制で来所相談を実施します。育児や子どもの発育、発達などの相談に応じていきます。	市役所庁内にて「こころとからだのなんでも健康相談」を予約なしで実施。平成26年度55回実施。延べ乳児35人、幼児20人利用。	0	地域保健課

施策の展開

基本目標2

子どもの健やかな成長支援

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
19	こんにちは赤ちゃん訪問 平成20年4月～	出生の情報をもとに、保護者に連絡をとり生後4か月までの赤ちゃんのいる世帯を専門職が訪問し、育児に関する情報を提供するとともに、育児不安が解消でき、安心して子育てに取り組めるよう支援します。	助産師を中心に助産師(臨時雇用を含む)保健師・看護師で実施。訪問実施840件(97.1%)		地域保健課
20	妊婦健康診査	妊娠期において14回の妊婦健診受診票を交付し、妊婦健診の助成を行います。	助成額(一人当たりの合計 75,660円) 1回目16,900円、 2～14回目4,520円 受診者数(延べ) 10,336件 ①861 ②846 ③848 ④846 ⑤831 ⑥819 ⑦821 ⑧815 ⑨802 ⑩776 ⑪718 ⑫608 ⑬470 ⑭275	57,783,785	地域保健課
21	乳幼児健康診査	乳児一般、4か月児、乳児後期、1歳7か月児、3歳6か月児を対象に健康診査を実施し、疾病の早期発見、発達の確認、保護者の育児支援を行っていきます。健康診査の結果、経過観察健康診査や関係機関への紹介なども行っていきます。また、1歳7か月児健康診査での保育士の子育てに関する助言などを充実していきます。	乳児一般・後期健康診査は、医療機関に委託して実施。乳児一般796名、後期732名。 4か月児健康診査、1歳7か月児・3歳6か月児健康診査は、月2回集団健診で実施。 4か月児健診815人、1歳7か月児健診808人、3歳6か月児健診750人	251,051,540	地域保健課
22	歯科健康診査	乳歯がはえそろい、う蝕の急増期である1歳7か月児、2歳児、2歳6か月児、3歳6か月児に歯科健診を実施し(2歳児、2歳6か月児には希望者にフッ素塗布を実施)、う蝕などの歯科疾病を早期発見するとともに、予防に努めます。	1歳7か月児、3歳6か月児は月2回内科健診に合わせて実施。1歳7か月児808人、3歳6か月児750人受診。 2歳・2歳6か月児歯科健診は月1回実施。希望者にはフッ素塗布を実施。 2歳児 629人、フッ素塗布607人 2歳6か月児621人、フッ素塗布604人	2,323,200	地域保健課
23	乳幼児経過観察健康診査	乳幼児健康診査や相談などで経過観察が必要とされた乳幼児と保護者に対して、小児科、心理相談員による健診・相談を行います。疾病や障害の早期発見、養育の健全化や良好な親子関係が保てるように努めます。	小児科医による健診は月2回実施。 精密健診 延べ52人 発達健診 延べ47人 心理相談は月4回実施。延べ利用人員194人	1,878,640	地域保健課

施策の展開

基本目標2

子どもの健やかな成長支援

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
24	妊産婦・乳幼児訪問指導	妊産婦・乳幼児の家庭を訪問し、家庭での状況を把握し、それに基づいて相談にのり、育児不安の解消や子育ての支援に努めます。	保健師・助産師・看護師・雇用助産師と役割分担しつつ、こ んにちは赤ちゃん訪問を中心に訪問を実施。乳幼児健診等 で支援・指導が必要な親子にも訪問して相談を実施した。 延べ訪問数 3,035人 (妊 婦41人 産婦957人 新生児53人 未熟児84人 乳児9 04人 幼児534人 その他462人)	1,522,500	地域保健課
25	予防接種	子どもを感染症から予防するために、集団及び個別 医療機関で予防接種を実施し、予防接種に関する情 報を提供し、安心して接種できるように努めます。	延べ接種数 (集団)BCG月2回、年24回 788人 (個別)3種混合 183人・2種混合 747人・4種混合 3,309 人・麻しん 0人・風しん 0人・MR1期 860人・MR2期 877 人・日本脳炎3,735人・不活化ポリオ 679人・子宮頸がん 9 人・小児ヒブ 3,403人・小児肺炎球菌 3,461人・水痘(10 月～) 1,828人 麻しん・風疹混合(MR)ワクチン3期・4期未接種者救済事 業 3期 50人・4期 35人 風疹ワクチン接種費用助成事業 89人	277,131,469	地域保健課
26	マタニティス クール	妊婦や配偶者を対象に妊娠・出産・育児についての 知識の習得や、妊婦同士の交流の場として教室を開 催します。実習を取り入れたり、先輩ママとの交流会 を実施していきます。	平日(1クール4回を6クール開催) 参加者数(延べ)391人(妊婦355人・配偶者31人・その他5人) 日曜(パパママ教室として6回開催) 参加者数(延べ)197人(妊婦99人・配偶者98人・その他0人) 合計588人 うち歯科健診受診者数99人	644,280	地域保健課
27	子育て交流会	生後5～6か月の乳児と保護者を対象に育児相談や 離乳食についての話、試食などを実施し、また、保護 者同士の交流を図ることで、育児に対する不安を解消 し、安心して子育てができるよう援助していきます。	年6回。離乳食講習会としてマタニティ・スクールの4回目と 同時開催した。参加65組。赤ちゃんの計測や育児相談、栄 養相談、保育士による親子遊びの紹介など実施。	0	地域保健課

施策の展開

基本目標2

子どもの健やかな成長支援

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
28	親子のふれあいルーム	生後6か月～1歳未満までの乳児と保護者を対象に、月1回親子の交流の場を提供し、親子での遊び、保護者同士の交流の時間を設けるとともに育児情報の提供や相談に応じていきます。	月1回、年12回予約制で実施。保健師、栄養士、歯科衛生士、保育士など専門スタッフによる相談も実施している。1回の定員は35名、参加延べ256組。年3回禁煙教育も同時実施。	123,360	地域保健課
29	心身の健康に関する啓発・学習の推進	思春期の心と体の健康づくりを推進するため、性に関する健全な意識、正しい知識の啓発を行うとともに、喫煙や薬物の有害性などについての基礎知識の普及を図ります。	児童生徒の健やかな心と体の成長のため、各小中学校において、関係諸機関と連携し、薬物防止教室や、喫煙に関する啓発のための取組みを行い、その有害性についての知識の普及を図りました。	0	教育推進課
30	相談体制の充実	ストレスなど、様々な要因により、喫煙、飲酒などの行動に走りやすい子どもに寄り添い、問題解決に取り組むための相談体制の整備を図ります。	問題行動の未然予防と立ち直り支援のために、巡回相談を行うとともに、関係諸機関と連携を進め、問題の解決のための取組みを実施しました。	0	教育推進課
31	食生活に関する啓発	給食だよりやホームページ、乳幼児健診等を通じて、保護者等へ食に関する情報を提供し、望ましい食生活に関する知識の普及・啓発を図ります。	平成21年度以降、引き続き、1歳7か月児および3歳6か月児健康診査では正しい食の選択を啓発するため、「食事バランスガイド」を媒体として用いている。マタニティスクールでは妊娠期の栄養状態が胎児へ及ぼす影響について伝え、出産後も母子が健康に過ごすことができるように、情報提供と個別に食事記録の評価を行った。その他4か月健診、子育て交流会、親子ふれあいルーム、2歳、2歳6か月歯科健診等で各年代に合わせた望ましい食生活について伝えた。また、公立幼稚園5園に出向き、保護者を対象とした弁当教室を開催し、毎日の弁当作りを通じて幼児期からの食育の大切さを伝えた。(保護者122名)	0	地域保健課

施策の展開

基本目標2

子どもの健やかな成長支援

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
32	食への関心づくり	児童とその保護者に対して、食生活改善推進協議会等の協力を得て、調理実習等を通して食への関心を深めるように努めます。	<p>食生活改善推進協議会が主体となり、小学校1校の土曜クラブを対象に調理実習を行った。(子供16人、保護者14人)また、3歳6か月時健診時に食育コーナーを設け、野菜や果物のぬいぐるみや立体パズルを用いて名前を覚えるなど、食品と親しむ機会を提供した。</p> <p>平成24年度から開始したゆめニティまつばらにおける健康ステーションでは、幼稚園児、保育園児、小学生を対象にゲームなどをとおして、食に親しむ機会を提供した。(参加者421人)</p>	0	地域保健課
			<p>保護者や就学前児童を対象にした試食会を開催し、食への関心と理解を深めてもらった。また、栄養教諭や栄養職員が生涯を通じた健全な食生活の実現、食文化の継承、健康の確保等が図れるよう、自らの食について考える習慣や食に関する様々な知識と食を選択する判断力を楽しく身に付けるため食育授業等を実施した。</p>	0	学校給食課
			<p>①わいわい広場・なごみの広場にて在宅児童の栄養相談を実施(年各1回・地域保健課・子ども未来室管理栄養士)</p> <p>②予定献立表・食事だよりを毎月公立保育所にて配布(年12回)</p> <p>③学校生活と学校給食への理解・関心を深めるため、就学前児童と小学生の交流と、学校給食の試食会を行った。(年1回)</p>	0	子ども未来室
			<p>小中学校において保護者対象の給食試食会を行い、食の大切さや意義について栄養教諭より講話をし、啓発を行いました。また、各校において児童生徒に対しても授業や様々な自主活動で食育への関心を高める取組みをすすめました。</p>	0	教育推進課

施策の展開

基本目標2

子どもの健やかな成長支援

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
33	安全な給食の充実	乳幼児・児童・生徒の心身の健全な発達に資するため、安全な食材で衛生管理を充実し、おいしい給食の提供に努めます。	<p>給食用の物資は、厳しい規格基準を設けて入札で決定し使用した。また、地元でできた新鮮で安全な旬の野菜を取り入れ使用した。</p> <p>①日本人の食事摂取基準(2010年版)に基づく保育所での給与栄養量の見直し(年2回4月、10月) ②必要な栄養量を満たし、かつ安心・安全な食事の提供(離乳食・普通食・食物アレルギー対応食) ③ごっこ遊び等を取り入れた楽しい食事環境づくり ④豊かな食体験を繰り返し積み重ねる食育の実践(クッキング保育・菜園活動・伝統行事の継続)</p>	0	学校給食課
34	食に関するボランティアの育成・活用	食を営む力を育てる環境づくりを進めるため、食に関するボランティアを育成し、学校、幼稚園、地域等への知識の普及・啓発を支援します。	<p>・食のボランティア養成講座(食生活のリフレッシュスクール)を8回1コースで開催。(受講者11人・9月～11月実施) ・講座の修了者のうち希望者は松原市食生活改善推進協議会へ入会し、あらゆる年代層への食に関する知識の普及・啓発を行う。 ・松原市食生活改善推進協議会では食生活改善料理講習会 6回、男性料理教室 2回、ふれあい親子クッキング 1回、地域料理教室 9回、育児サークル向け料理教室 1回、幼稚園・小学校での食育料理教室 6回、ヘルスマイトが繋ぐパートナーシップ事業2回などを実施した。その他地域保健課の実施する事業へも協力・支援を受けた。</p>	235,873	地域保健課

施策の展開

基本目標2

子どもの健やかな成長支援

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
35	食育推進に関するネットワークづくり 平成21年1月～	行政機関を核として食育に係る情報を一元的に把握し、総合的な取り組みが行えるネットワークづくりを図ります。	<p>関連団体と連携し、ネットワークの基盤づくりや食育に関する情報の共有化を進めることができた。</p> <p>平成23年度より、地域保健課・教育委員会・学校給食・子育て支援課・経済産業課との合同会議は未実施。</p> <p>小中学校において保護者対象の給食試食会を行い、給食への関心と理解を深めました。また、各校に在籍する食物アレルギー児童生徒の状況の把握に努めるとともに、誰もが安心して食事ができる給食を推進しました。</p> <p>第2次健康まつばら21(健康増進計画・食育推進計画)策定にあたり、各関係課や関係団体に取り組み内容などのヒアリングを実施し、現状と課題の検証を行い、平成26年度から10年間の目標と今後の取組みを検討した。</p>	0	<p>学校給食課</p> <p>子ども未来室</p> <p>教育推進課</p> <p>地域保健課</p>
36	小児救急体制の充実	南河内北部広域小児急病診療事業では、土日祝の夜間帯の小児急病診療を実施しています。松原徳洲会病院では、小児医療(小児救急を含む)の充実を目指し、また、南河内圏域での救急医療については、大阪府をはじめ関係機関と連携のもと、協議を進めます。	南河内北部広域小児急病診療事業(松原市・羽曳野市・藤井寺市)では、土・日・祝・年末年始の準夜帯の小児急病診療(羽曳野市保健センター)を実施した。松原徳洲会において、土曜午後・日・祝・年末年始の小児休日急病診療事業を実施した。	19,381,363	地域保健課

施策の展開

基本目標2

子どもの健やかな成長支援

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
37	地域医療の充実	「松原市これからの地域医療のあり方検討委員会」を開催し、今後の地域医療の充実について検討します。	平成25年度をもって「松原市これからの地域医療のあり方検討委員会」は終了した。	0	地域保健課
38	入院助産の支援	経済的な理由により入院助産できない妊産婦に対し、入院助産に要する費用を一部援助します。	平成26年度実績としては、措置の出産件数は43件であった。	17,972,432	子ども未来室
39	乳幼児医療費の助成	乳幼児に係る医療費の一部を助成することにより、乳幼児の健全な育成に寄与し、もって児童福祉の向上を図ります。	乳幼児等(0歳～就学前の乳幼児に係る通院及び0歳～小学校6年生までの乳幼児等に係る入院)に対し医療費の助成を行うことにより、健康の保持と生活の安定、乳幼児等の健全な育成を図った。なお、平成26年12月からは通院を小学校6年生まで対象とし、制度拡充を行った。年間延べ対象者数79,673人。	220,250,720	医療支援課
40	ひとり親家庭医療費の助成	ひとり親家庭の19歳までの子どもの医療費の一部を助成することにより、健全な育成に寄与し、その家庭の福祉の向上を図ります。	ひとり親等(父または母及び養育者)と、その者が監護または養育する18歳になる年度末までの児童のうち、一定の条件を満たしている者に対し、医療費の助成を行い、健康の保持と生活の安定、児童等の健全な育成を図った。年間延べ対象者数41,818人(内対象児童数25,154人)	106,772,168	医療支援課
41	障害者(児)医療費の助成	障害児の医療費の一部を助成することにより、健全な育成に寄与し、その家庭の福祉の向上を図ります。	64歳までの者(①身障手帳で1・2級の者、②療育手帳が重度の者、③療育手帳が中度かつ身障手帳を持っている者)で一定の所得金額以下の者に対し、医療費の助成を行い、健康の保持と生活の安定、福祉の増進を図った。年間延べ対象者数10,986人。	148,766,271	医療支援課
合 計				1,107,683,822	

施策の展開

基本目標3

子育て家庭への社会的支援

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
42	地域子育て支援拠点事業	地域の子育て支援情報の収集・提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点として機能するとともに、既存のネットワークや子育て支援活動を行う団体等と連携しながら、子育てに悩みや不安を持つ子育て家庭などに対して育児相談・育児教育・育児講座を実施するとともに、地域に出向いた子育ての支援に努めていきます。	センター型：公立2か所（第2保育所、恵我図書館内） 民間2か所（清水、おおぞら保育園） 育児相談実績 1958件 子育て講座 58回参加人数 1117人（延べ） 親子教室120回 参加人数 3984人（延べ）	89,901,101	子ども未来室
43	育児支援家庭訪問事業	児童虐待の未然防止や諸問題の解決を図るため、一般の子育てサービスを利用することが難しい家庭を対象に家庭訪問し、養育者の安定を図ります。育児に悩む母親に対して家庭児童相談室・保健師・助産師等が連携し、対応していきます。	訪問支援員数 12名 訪問世帯数 12世帯 訪問回数 405回（延べ）	928,000	子ども未来室
44	女性相談	女性の人権を尊重し、女性が抱える様々な問題を専門のカウンセラーがともに受け止め共感し、女性自身が問題解決をし、自立していく力を引き出すための相談を実施します。	女性の人権を尊重し、女性が抱える様々な問題を、専門のカウンセラーが受け止め、共感し、女性自身が問題解決し、自立していく力を引き出すための支援をするため、女性相談を実施しました。 また母親を対象にしたピアサロン「ココ・カラwith」を新規に開設し、NPO法人がピアカウンセラーとなっています。 継続した支援が必要な場合、適切な機関につなぐこともしました。	1,096,764	人権交流室
45	総合相談	市民の生活の様々な分野の相談を受ける中で寄せられる子育ての悩み、進路問題など、子どもの健全育成に関わる多くの悩みについて、関係機関との連携及び協働を図りながら相談業務を実施します。	相談件数9件	0	人権交流センター
46	教育相談	会館職員による保護者の子育ての悩み等の個別相談・支援を図ります。状況に応じて臨床心理士によるカウンセリングを実施します。	No.3若者自立支援事業の青年相談により廃止。	0	人権交流センター

施策の展開	基本目標3	子育て家庭への社会的支援
-------	-------	--------------

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
47	児童虐待発生 要望システム 構築事業 平成18年1月 ～	乳幼児健診の未受診家庭に児童虐待が発生する可能性が高いという国のデータから、未受診家庭に対して民生委員、児童委員が家庭訪問を行い、その家庭の状況を把握することにより児童虐待を未然に防止し、児童健全な育成を図るよう支援します。	1歳7か月健診及び3歳半健診が未受診であり、かつ保育所等の集団に所属していない児童の家庭を訪問した(年6件)。	0	子ども未来室
48	園庭開放	保育所や幼稚園に通っていない就学前の子どもたちとその保護者を対象に、子ども同士・親同士の交流や遊びを通して子育ての支援を行うため、保育所・幼稚園の園庭を開放します。育児のノウハウをもつ保育所・幼稚園機能を活用し、気軽に誰でも利用できるよう子育て支援事業をさらに充実していきます。	地域の子育て支援のため、松原市立幼稚園6園において園庭等施設を開放し、保護者の保育参加、未就園児の親子への取り組み、子育て相談や子育て情報の発信などを行った。	0	教職員課
			(保育所) 開催回数89回(4園延べ) 参加人数 児童493人(4園延べ) 保護者432人(4園延べ) (幼稚園) 開催回数96回(6園延べ) 参加人数 児童2557人(6園延べ) 保護者2413人(6園延べ)	0	子ども未来室
49	乳幼児育成指 導事業	乳幼児健診等で相談を受けた親子に集団の場を提供し、遊びを通して親子や参加者同士の交流や育児相談に努めます。	1歳7か月児健診後、2歳前半頃までを対象にさくらんぼ教室を1クール6回で年5クール実施。 延べ参加数383組 2歳後半から4歳前後を対象にりんご教室を1クール9回で年3クール実施。 延べ参加数236組	931,999	子ども未来室 地域保健課

施策の展開	基本目標3	子育て家庭への社会的支援
-------	-------	--------------

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
50	遊び場・交流の場(プレイパーク)	就学前から小学生の子どもたちが自分の責任で自由に遊ぶ場を提供し、保護者とともに楽しく時間を過ごすとともに、保護者の子育て交流を進めます。	なし		人権交流センター
51	ファミリー体験交流活動	親子で楽しめる体験教室や自然野外体験により親子・親同士・子ども同士の交流促進を図ります。	ファミリー講座 6回実施 講師謝礼 135,000円	135,000	人権交流センター
52	生涯学習事業	ニューファミリースクール、家庭教育学級等、幼児期から思春期の子どもを持つ親を対象にした子育て、自分育ての講座を実施します。	居場所づくり【子育て中】講座の実施 3講座・のべ15回実施 のべ受講者数198人	606,500	いきがい学習課
53	こうみんかんに行こうDay	乳幼児及びその親が交流や出会いを通して、親同士の仲間づくりの場や、異年齢の子どもとの交流の場を提供します。	“夏”こうみんかんに行こうDay(前半・後半) “秋”こうみんかんに行こうDay “冬”こうみんかんに行こうDay 4講座・のべ21回実施 のべ受講者数354人	0	いきがい学習課
54	家庭教育研修会	各学校園で保護者参観や学校行事等の機会を活用し、子育てに悩む親同士の交流や家庭教育に関する学習機会を提供します。	幼稚園6園、小学校15校、中学校7校 20,000円×28校園=560,000円 参加数=1,680人	410,000	地域教育課
55	自主活動サークルの支援	地域で子どもを育てるという視点から地域における自主活動としての子育てサークルの活動を支え、青少年会館や公民館等の交流の場を提供します。	団体数 8団体 貸館 30回	0	人権交流センター
			4か所の子育て支援センターがそれぞれ地域を拠点とする子育てサークルに対して、活動場所や情報の提供やおもちの貸出、活動に対する支援を行う。 実施回数 77回 参加人数 1010回(延べ)	0	子ども未来室
			実績なし	0	いきがい学習課

施策の展開

基本目標3

子育て家庭への社会的支援

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
56	保育ボランティアの育成・活用	子育て中の親の学習活動やイベントへの参加等を支援するため、保育ボランティアを育成し、保育サービスの提供を図ります。	子育て中の親の学習活動やイベントへの参加等を支援するため、保育ボランティアを育成し、保育サービスを提供しました。	482,845	人権交流室
57	各種メディアを活用した子育て情報の発信	子育てに関する情報サービスやイベントなど様々な情報をとりまとめ、広報誌への掲載や、ガイドブックの発行、また、インターネットなどを活用し、子育ての情報を提供します。	子育て支援課作成の「こそだておうえんBook」を妊娠届出時に渡して情報提供を行った。 妊娠届出数 858件 また、必要に応じて感染症予防の取組など「ケータイシテイメール」にて配信し、情報を提供した。		地域保健課
			子育てに関して、出生前から年齢の順を追って、経済的支援や利用できる制度をまとめた「こそだておうえんBOOK」を、毎年年度かわりに変更内容を更新している。また市のホームページに子ども未来室の実施事業を紹介している。主に、妊娠届を提出し、母子手帳発行時に妊婦へ手渡している。	393,000	子ども未来室
			なし	0	地域教育課
58	保育料の軽減	子育て家庭への負担軽減を図るため、国の基準を下回る保育料基準を設定していますが、新たな保育料の設定にあたっては、現行の負担基準を参考に応益の原則に基づいた適正な保育料の設定を行います。	市基準保育料(調定額)は国基準保育料の75.5%	0	子ども未来室
59	幼稚園の就園等に対する援助	家庭の状況に応じて、教育費などの負担軽減など子育てに関する経済的支援を行います。	幼稚園教育の普及を図るため、幼稚園に通園する児童の保護者に対し、所得状況に応じて保育料の減免を行う。また、同一世帯に小学校1・2・3年生の兄、姉を有する家庭を含め、とくに第2子以降の負担をより軽減するため、経済的支援を行った。 減免対象園児数 719人	74,670,316	教職員課

施策の展開	基本目標3	子育て家庭への社会的支援
-------	-------	--------------

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
60	義務教育に対する援助	家庭の状況に応じて、教育費などの負担軽減、就学費の援助など子育てに関する経済的支援を行います。	経済的理由により児童・生徒の就学が妨げられないように、要保護・準要保護児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費などを援助する就学援助事業を行った。 (支給対象児童生徒数 2,187人)	149,344,410	教職員課

施策の展開

基本目標3

子育て家庭への社会的支援

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
61	児童手当での支給	次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から中学校修了までの児童を対象に手当を支給します。	支給額(月額) 0歳～3歳未満 15,000円。3歳以上小学校6年生まで 第1・2子 10,000円、第3子以降 15,000円。中学生 10,000円。所得制限あり。制限を超える場合は一律 5,000円 支給人員 177,362人(延べ)。	1,950,885,000	子ども未来室
62	児童扶養手当	父または母と生計を同じくしていない児童や、父または母が政令で定める程度の障害の状態にある児童が育成される家庭に対し、生活の安定と児童の自立の促進に寄与するとともに、児童福祉の増進を図るために支給します。	実績数字としては、全部支給延べ人数12,439人一部支給延べ人数6,772人第2子加算8,413人第3子以降加算2,159人であった。	754,332,240	子ども未来室
63	特別児童扶養手当	精神又は身体に障害を有する児童を監護している父母、あるいは父母に代わってその児童を養育している方に対し、福祉の増進を図ることを目的として、支給します。	平成26年度実績については、受給対象者は、294件の支給であった。支給対象児童一人につき重度の場合は月額49,900円、中度の場合は月額33,230円	0	子ども未来室
64	保育所の施設整備	子どもたちが日々安全で快適な生活を送れる保育環境を確保するとともに、多様な保育ニーズに対応できるよう、民間活力の導入により、保育施設の整備を図ります。	新設うえだおおぞら保育園の整備を図るために補助金を交付した。 待機児童の解消と子育て世帯の子育て相談等に対応できる子育て支援センターを併設した第3保育所建替事業を実施した。	309,562,680	子ども未来室
65	保育内容の充実	子どもたち一人ひとりの人権が大切にされ、心身ともに健全で調和のとれた豊かな人間性をもった子どもを育成するために、保育内容の充実に努めます。また、保育の質の向上や多様なニーズに対応できるよう、保育士などの研修の充実に努めます。	①公立保育所の研修検討委員会にて、保育の質の向上や多様なニーズに対応するための研修会を開催。開催数21回。 ②様々な団体が主催する保育関係の研修会に保育士を参加させ、保育内容の充実に努める。参加人数546人(延べ)。	888,000	子ども未来室

施策の展開	基本目標3	子育て家庭への社会的支援
-------	-------	--------------

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
66	異年齢交流・世代間交流の推進	核家族化や少子化などで、異年齢・高齢者とのふれあいの少なくなっているなか、地域の小・中・高との交流や高齢者との交流を通して、地域のつながりを深めていきます。	核家族化や少子化などによって、異年齢・高齢者とのふれあいが少なくなっているなか、地域の小・中・高生との交流や高齢者との交流を通して、地域のつながりを深めていきます。 異年齢交流(4園延べ) 小学校 10回 中学校 10回 高等学校 3回 幼稚園 7回 私立保育園 1回 世代間交流(4園延べ) 高齢者等 3回	0	子ども未来室
67	子どもフェスティバル等文化事業の推進	子どもたちが多様な文化に触れる機会を持てるよう、公・私立保育所の児童を対象としたフェスティバルを開催します。また、対象児や内容などの充実を検討していきます。	松原市文化会館にて文化フェスティバル開催。 平成26年11月12日 劇団ひまわり「おおきなかぶ」。 【参加対象】 公立保育所(4・5歳児) 157名 民間保育所(5歳児) 351名	442,000	子ども未来室
68	保育所、幼稚園、学校の連携	子どもへの関わりと理解の一貫性を図って、子どもたち一人ひとりを大切に育成するために、保・幼・小の交流を深めていきます。	保育所、幼稚園と各小学校が、定期的に交流会を行い、幼児、園児、児童の情報を共有しました。子ども同士の交流はもちろん、教職員が子どもたち一人ひとりの育ちを複数で見守り、スムーズな校種間連携と接続を図りました。	0	教育推進課
			民営化に伴い対象児童が減少し、第2保育所にてドッチボールを実施。	0	子ども未来室
69	家庭支援推進 保育所事業の実施	入所児童に対して、家庭環境に配慮したきめ細やかな保育の実施を行なうとともに、特に配慮が必要とされる児童への支援として、家庭訪問・育児相談など地域に出向いて支援を行なうなど、保育所機能の一層の地域展開を図ります。	入所児童に対して、家庭環境に配慮したきめ細やかな保育の実施を行うとともに、特に配慮が必要とされる児童への支援として、家庭訪問・育児相談など地域に出向いて支援を行うなど、保育所機能の一層の地域展開を図ります。	8,831,980	子ども未来室

施策の展開

基本目標3

子育て家庭への社会的支援

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
70	延長保育の充実	利用者のニーズを踏まえ、早朝、夕方の延長時間の拡大などを検討していきます。	公立・民間全ての保育園で実施した。 【保育時間(延長含む)】 公立 7時から19時まで 私立 7時から19時まで 8ヶ所 7時から20時まで 5ヶ所 7時から21時まで 1ヶ所	80,260,280	子ども未来室
71	休日保育の充実	就労スタイルの多様化などによる休日の保育ニーズに対応できるよう充実していきます。	保育所入所児童の保護者の傷病、災害、事故、出産、看護、介護又は冠婚葬祭等や保護者の労働、職業訓練又は就学等により休日において家庭保育が困難となる児童を保育園において保育する事業を実施した。 【実施保育所・利用延べ人数】 まつばら駅前おおぞら保育園 130人	1,353,000	子ども未来室
72	一時保育の充実	緊急時、保育を頼める人がいない、また継続的・短時間就労で一時的に家庭での保育ができない場合の支援策として一時保育を充実していきます。	在宅児童の世帯で、パート勤務など断続的に家庭での保育ができない場合や保護者の入院など緊急一時的に保育が必要な場合、また育児疲れなどで一時的に入所を希望する場合等において、認可保育所にて一時預かりを実施した。 【実施保育所・延べ人数】 岡町学園 432人 天美保育園 706人 青い鳥学園 140人 天美北保育園 471人 清水保育園 170人 松原カリーノ保育園134人 ピヨピヨ保育園 67人 宮前つばさ幼稚園 706人 まつばら駅前おおぞら保育園 2003人 松原保育園 206人	19,036,881	子ども未来室

施策の展開

基本目標3

子育て家庭への社会的支援

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
73	障害児保育の充実	障害のある子どもとない子どもが一緒に生活する中で、ともに成長しあえるよう保育内容を充実させるとともに、関係機関と連携しながら、受け入れ体制の整備を図ります。	障害を持つ児童2名に対して1名の保育士を配置して保育を実施した。 【実施保育所数・児童数】 公立保育所 4ヶ所 18名 私立保育所 13ヶ所 48名	75,071,121	子ども未来室
74	病後児保育事業	保育所に通所中の児童が病気の回復期であり、集団保育の困難な期間、病院等で一時的に預かる事業を実施しています。	・病後児対応型 土日祝日を除く8時から18時まで保育を実施。 【実施施設・利用延べ人数】 阪南中央病院 病後児対応保育ひまわり 118人 ・体調不良対応型 認可保育園14園で実施 公立保育園6園で実施 清水保育園・ピヨピヨ保育園・まつばら駅前おおぞら保育園・松原保育園・天美保育園・松原カーリーノ保育園・アミア保育園・宮前つばさ幼稚園	6,180,000	子ども未来室
75	特定保育	保護者の就労形態の多様化に伴い、週2、3日程度、または午前か午後のみなど必要に応じて柔軟に利用できる特定保育事業の充実を図っていきます。	月64時間以上96時間未満の保育を実施。 【実施保育所・利用延べ人数】 青い鳥学園 97人 清水保育園 78人 松原保育園 57人 松原カーリーノ保育園 51人	1,730,000	子ども未来室

施策の展開

基本目標3

子育て家庭への社会的支援

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
76	幼稚園預かり保育事業	保護者の子育て支援施策等の一環として、すべての市立幼稚園で教育課程に係る保育時間終了後に、希望する保護者の園児を対象に預かり保育を行うなど、市立幼稚園の教育内容の充実を図ります。	<p>保護者の子育て支援及び就労支援施策のひとつとして、すべての幼稚園で教育課程に係る保育時間終了後に、希望する保護者の園児を対象に預かり保育を行った。平成26年度からは四つ葉幼稚園で試行的に早朝の預かり保育を実施した。</p> <p>実施園数 6園 利用人数月平均:約1,367人(月利用、日利用含む)</p>	9,775,035	教職員課
77	地域子育て支援事業(ひろば型)	常設のひろばを開設し、子育て家庭の親とその子どもが気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、相互に交流を図る場の提供、子育てに関する相談及び援助、子育て関連情報の提供及び子育てに関する講習を引き続き実施します。	<p>地域子育て支援拠点事業:ひろば型2ヶ所 なごみの広場(道夢館)・わいわい広場(青少年会館) 各保育士2名を配置</p> <p>来館者数 なごみの広場 8200世帯/年 わいわい広場 3224世帯/年</p> <p>相談件数 なごみの広場 1255件/年 わいわい広場 287件/年</p> <p>子育て支援講習会 なごみの広場 10回/年、行事6回 誕生日会 毎月 わいわい広場 11回/年 行事3回 誕生日会毎月</p>	97,335,840	子ども未来室
78	ファミリーサポートセンター事業の充実	仕事と家庭の両立を支援する事業として、地域との連携を図り、育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人からなる会員制による相互援助活動をさらに充実します。	<p>生後3ヶ月から12歳までの子どもを対象として会員相互に子育ての援助を行った。また、会員数の増加や会員の資質向上のため、講座を24回と交流会を4回実施した。また、子育て支援センターとの共催で子育て応援講座を3回実施した。担当課の子ども未来室に子育てアドバイザーを再任用職員として2名配置した。</p> <p>依頼会員253名 援助会員157名 どちらも会員34名 計444名</p>	8,033,340	子ども未来室

施策の展開

基本目標3

子育て家庭への社会的支援

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
79	子育て支援協力員事業	各小学校区に1名ずつ「子育て支援協力員」を配置し、子育てについての情報を広く伝えるとともに、子育てに関する様々な悩みや不安に対して適切に対応できる相談体制の充実及び子どもを安心して生み育てられる環境の整備と児童の健全育成に努め引き続き努めます。	平成23年まつばら子育てサポーター養成講座と称して子育て支援協力員を養成し、各中学校区に数名ずつ28名を、各公立保育所や幼稚園の園庭開放や子育て支援センター事業、親子教室、講習会などに派遣し、各事業の協力や保護者にたいして育児相談等を行った。 協力員31名 活動件数670件	920,000	子ども未来室
80	地域子育て支援事業	子育て支援センターを核として民生委員児童委員・子育てサークルなどと連携を持ち、地域での子育て支援の充実に努めます。	実施せず。	0	子ども未来室
81	ひとり親家庭への生活・就労支援	ひとり親が抱える悩みの解決に向けて、現在の相談事業を充実させるとともに、経済的な自立の支援、多様なニーズに対応した育児サービスによる子育て支援の充実に努めます。	平成26年度実績として、就労相談9件 生活一般相談8件であった。	0	子ども未来室
82	母子自立支援員による相談事業	母子及び寡婦福祉法に基づき、生活一般、就業、離婚問題等の相談を受け、自立に必要な情報提供と支援を行います。	情報提供事業として126件の相談を受付けたが、その内訳としては、高等職業訓練促進給付金について 46件 自立支援教育訓練給付金について 17件、また、離婚前相談として延べ51件、DV相談として延べ12件であった。	3,597,371	子ども未来室
83	母子寡婦福祉資金貸付事業	母子家庭の母、寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、また扶養している子の福祉の増進を行います	貸付相談件数は68件、相談回数は93件で、内修学資金貸付件数は7件、就学支度資金の貸付は2件であった。	25,842	子ども未来室

施策の展開	基本目標3	子育て家庭への社会的支援
-------	-------	--------------

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
84	母子家庭自立支援給付金事業	母子家庭の母の就業をより効果的に促進するため、自立支援教育訓練給付金、高騰技能訓練促進費等事業を行います。	高等職業訓練促進給付金等事業については10件 事業費10,452,000円	10,452,000	子ども未来室
85	母子自立支援プログラム策定事業	就労支援策の1つとして自立の促進のために個々の状況、ニーズ等に対応した自立支援プログラムを策定し、これに基づききめ細やかで積極的な自立、就労支援を実施します。	プログラム策定件数 0 件	359,735	子ども未来室
86	母子福祉センター事業	母子及び寡婦家庭に対し、各種の相談に応じるとともに、生活・就業の支援を行い、生活の安定と児童の福祉の増進を図ります。	パソコン講座30回実施 延べ194人参加 英会話 18回実施 延べ62人参加 洋裁教室 20回実施 延べ93人参加 和裁教室 20回実施 延べ74人参加 母子相談 51回実施 延べ102人参加	836,000	子ども未来室
87	子育て短期支援事業	短期入所生活援助(ショートステイ事業) 疾病、出産、冠婚葬祭などの事由によあって一時的に養育が困難な場合、または、経済的事由などにより緊急一時的に保護を必要とする場合、一定期間児童福祉施設などで養育・保護します。	保護者のレスパイト目的で、児童養護施設でのショートステイを行った。 児童数 2人 ・2歳未満児 0人 ・2歳以上児 2人(実数) 延べ日数 4日 ・児童養護施設 1ヶ所 ・母子生活支援施設 0ヶ所	22,000	子ども未来室
88	夜間養護(トワイライト事業)	家庭の保護者が仕事等の理由によって平日の夜間または休日に不在となった場合、児童福祉施設などで養育・保護します。	利用実績なし。	0	子ども未来室

施策の展開

基本目標3

子育て家庭への社会的支援

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
89	知的障害児通園	療育・訓練を必要として通園施設(四天王寺悲田院)に通う知的障害児の発達支援を行い、施設や内容の充実を支援します。	知的・運動発達の遅れや自閉症などの発達障害がある児童に対しては、通園施設(四天王寺悲田院児童発達支援センター・こども発達支援センターSUN)において、児童の自立を目的に、個別または集団で療育を実施した。 ・悲田院 延べ措置児数 273名 ・SUN 利用実数 2名	17,529,086	子ども未来室
90	肢体不自由児通園	肢体不自由児を対象に、通園施設(四天王寺悲田院)で機能訓練を行い、社会適応力を養い自立の支援に努め、施設や内容の充実を支援します。	知的・運動発達の遅れや自閉症などの発達障害がある児童に対しては、通園施設(四天王寺悲田院児童発達支援センター・こども発達支援センターSUN)において、児童の自立を目的に、個別または集団で療育を実施した。	17,529,086	子ども未来室
91	補装具の交付・修理	身体障害児の身体機能を補うため、障害部位に応じた装具を交付し、または修理を行うことにより、日常生活行動の向上を図ります。	身体障害児及び18歳未満の難病患者等の失われた身体機能を補完又は代替する補装具の購入と修理に係る費用の支給を行い、将来、社会人として独立自活するため素地を育成・助長することを図った。購入65件。修理27件。	11,338,381	障害福祉課
92	日常生活用具の給付	身体又は知的障害児の日常生活活動を容易にするため、障害に応じた用具を給付し、本人及び介護者の精神的、肉体的負担を軽減します。	心身障害児及び18歳未満の難病患者等に対して、日常生活用具の給付を行ない、本人の生活を容易にし、また介護者の精神的、身体的な負担の軽減を図った。心身障害児283件、小児慢性特定疾病児童3件。	2,913,229	障害福祉課
93	障害児居宅支援事業	ホームヘルプサービス事業、ガイドヘルプサービス(移動支援)事業、デイサービス事業、短期入所事業(ショートステイ)、日中一時支援事業の充実を図ります。	ホームヘルプサービス 7人 2,433時間 ガイドヘルプ 60人 10,667時間 短期入所 13人 422日 日中一時支援 21人 442回 児童発達支援 56人 5,875日 放課後等デイサービス 99人 8,117日 保育所等訪問支援 14人 72日 障害児相談支援 78人	167,956,633	障害福祉課

施策の展開

基本目標3

子育て家庭への社会的支援

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
94	就学指導委員会	障がいのある就学予定児童等に対し、適切な教育が行われるよう、医師等専門家の助言を得ながら、就学相談を行います。	障がいのある就学予定児童等に対し、適切な教育が行われるよう、医師等専門家の助言を得ながら、就学相談を行った。	471,154	教職員課
95	支援学級合同校外学習	市内小・中学校に在籍する児童・生徒及び支援教育担当教職員の交流を通して、本市支援教育の充実・発展をめざします。	委託先:松原市教育研究会 市内小・中学校の支援学級に在籍する児童生徒及び支援学級担当教員の交流を通し、本市支援教育の充実が図られた。 参加人数 児童生徒 176人 教職員 83人	353,000	教職員課
96	障害児支援ネットワークづくり	地域自立支援協議会と要保護児童対策地域協議会を中心に、障害児に対して地域での見守りを実施しつつ、障害児に関わる関係機関の連携と支援体制をより一層強化し障害児支援ネットワークづくりを進めるとともに、随時個別支援会議を行います。	障害児部会を5、7、9、11、1、3月に年6回開催し、児童から成人まで、切れ目の無い支援体制を強化するために具体的にどのような支援ができるかを事例検討を中心に行い、情報交換及び課題を共有し、その手立て等を検討した。	3,200,000	障害福祉課
			児童から成人まで、切れ目のない支援体制を強化するため、平成26年度については5・7・9・11・1・3月に障害児部会を開催し、事例を用いて支援を検討した。	0	子ども未来室

施策の展開	基本目標3	子育て家庭への社会的支援
-------	-------	--------------

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
97	自閉症・発達障害児とその家庭への支援	乳幼児健康診査・相談等を行うにあたって、自閉症・発達障害児の早期発見に十分留意し、自閉症・発達障害が疑われる場合は、関係機関と連携しながら医療の情報提供や療育、相談等総合的な支援をします。	経過観察が必要と思われる場合親子教室や心理相談等を案内。その結果に応じて療育センターや通園施設等を紹介した。 平成26年度 療育が必要と思われる児 18名	0	地域保健課
			家庭児童相談室において、臨床心理士を配置し、発達障害の傾向がある児童の保護者からの相談に対応した。また、必要に応じて発達検査等を実施し、療育の必要性や進路を検討した。幼児教室やグループワークでは、子どもの発達状況をアセスメントし、必要に応じて保護者の障害受容を促した。市内保育所に対しては巡回相談を実施し、主に加配保育の対象となる障害児童のアセスメント及び対応の助言を保育士に対して行った。 言語発達障害等相談 40件 知的障害相談 257件 自閉症等相談 30件	1,890,570	子ども未来室
98	教育・子育てに関する情報提供(翻訳)	日本語を母国語としない外国人市民に対して、子育て・教育に関する情報を母国語に翻訳し、提供します。	日本語を母国語としない外国人市民に対して、「保育所だより」「給食予定表」「保育所からのお知らせ」「入学案内」等を母国語に翻訳し、子育てに必要な情報を提供しました。	4,769,680	市民協働課
99	保育所への通訳派遣	日本語を母国語としない外国人市民に対して、保育士との懇談会などを開催するとともに、通訳を派遣し、保育所での子どもの生活、必要な子育ての情報提供を行い、保護者と保育所との相互理解を深め、子育て支援の充実を図ります。	保育所に通う中国人保護者への予定献立表・食事だより・園だよりの中国語翻訳文を配布。(毎月1回)	0	子ども未来室
			日本語を母国語としない外国人市民に対して、保育士との懇談会などに通訳を派遣し、保育所や幼稚園での子どもの生活に必要な子育ての情報提供を行い、保護者と保育所、幼稚園との相互理解を深め、子育て支援の充実を図りました。	4,769,680	市民協働課
合 計				3,891,550,779	

施策の展開

基本目標4

子育てと仕事の両立支援

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
100	家庭における男女平等意識の普及啓発	固定的な性別役割分担意識にとらわれることなく、自分らしく生き、家庭で豊かな人間関係が築けるように、情報提供や支援を実施します。	家族が、固定的な性別役割分担意識にとらわれることなく、自分らしく生き、対等なパートナーとして豊かな人間関係が築けるような男女共同参画社会の実現を目指し、自分を見つめ直すきっかけづくりとして講座等を実施しました。 また、家庭における男女平等意識の普及啓発のため、啓発冊子を発行し配布しました。	82,000	人権交流室
101	男女共同参画のための意識啓発	誰もが平等に社会参画できるよう啓発に努めます。また、快適な職場づくり、暮らしやすい男女共同の地域社会づくりのための啓発にも努めます。	幼児期からお互いを認め合い、個を大切にすることを進めるために、誰もが平等に社会参画できるよう啓発に努めました。 また、子育てと仕事の両立ができる快適な職場環境の整備や、暮らしやすい男女共同の地域社会づくりのための啓発のために、啓発冊子を発行し配布しました。	182,000	人権交流室
102	父親の子育てへの参画を促すための啓発	誰もが平等に社会参画できるよう啓発に努めます。また、快適な職場づくり、暮らしやすい男女共同参画の地域社会づくりのための啓発に努めます。	父親と母親がともに協力して子育てができるよう、広報等で男性の子育て参画を促すとともに、情報の提供や啓発に努めました。	130,000	人権交流室
103	子育て講座への父親の参画促進	子育てに関して実施する講座に父親の参画を促します。	マタニティ・スクール(1クール4回6クール開催) パパママ教室(日曜日、年6回開催) 父親の参加数(延べ)129人(平日31人・休日98人)	0	地域保健課
			なし	0	人権交流室

施策の展開

基本目標4

子育てと仕事の両立支援

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
104	労働時間短縮の啓発	勤労者がゆとりある生活をできるように、勤労者や企業に対し様々な機会を通じて労働時間短縮の実現に向けた取り組みを行います。	国や府からのポスター及びチラシ等により啓発を行い、市のホームページにもキャンペーン等の周知を行った。	0	産業振興課
105	育児休暇、介護休暇取得の啓発	労働者や企業に対し、育児休暇、介護休暇の取得制度確立に向けた取り組みに努めます。	国や大阪府からの啓発ポスター及びチラシ等により周知をおこなった。	0	産業振興課
106	労働相談	働く上での悩みや苦情等の相談について、問題解決へのアドバイスをを行います。	松原市内の社会保険労務士と委託契約し、相談者は相談先、相談日時を選択ができるようにし、労使間のトラブルや働く上での悩みに対して、問題解決へのアドバイスをを行った。	37,800	産業振興課
107	職業能力開発への支援	女性が職場で活用できるように、技術・技能を習得出来る講座、講習会を開催し、職業能力開発への支援を行います。	スキルアップのための医療事務講座・就労を促進するための就労支援セミナー(全4回)を実施した。	834,143	産業振興課
108	雇用就労支援事業	障害者、母子家庭の母親、中高年齢者など働く意欲がありながらさまざまな阻害要因があるために、雇用就労ができない人(就職困難者)を対象に、雇用就労の実現に向けた支援を行います。	庁内に開設している松原市雇用就労支援センターにて、就労困難者に対して雇用や就労に関する相談のほか、就労を促進するための講座等の情報を提供した。また、就労に役立つための講座を開設した。	834,143	産業振興課
合 計				2,100,086	

施策の展開

基本目標5

子どもの豊かな個性を育む環境づくり

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
109	幼稚園教育の推進	「ゆめ育む幼稚園教育推進事業」等を通して、保育内容の充実に努め、魅力ある開かれた幼稚園教育を推進するとともに、幼稚園間の協働の取り組みや保・幼・小の連携に努めます。	幼児期におけるコミュニケーション能力の育成等について、各園で実践を重ね、11月の秋の教育フォーラムで公開保育を行ったり、実践交流会で発表したりして、各学校園に発信することができました。	180,000	教育推進課
110	保育所での保育	子どもが健やかに成長し、その活動がより豊かに発展され、小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながる発達支援に努めます。	子どもの年齢ごとにカリキュラムを定め、保育内容を話し合い、保育の実践に生かします。	0	子ども未来室
111	心の教育の推進	スクールカウンセラーの配置等教育相談活動の充実をはじめ、倫理観の育成をめざす心の教育の充実に努めるとともに、関係機関等との連携による児童虐待への対応等、心のネットワークづくりを進めます。不登校児童・生徒の自立や社会性の育成等をめざし、松原市教育支援センターの運営とともに、訪問指導員やメールを活用した交流事業等を実施します。	小中学校におけるいじめ等の問題行動の早期発見・早期対応と未然防止及び、学習指導に対する支援活動(特別支援を含む)の役割を担う者として、大学生等のボランティアによる教育活動支援員「スクール・サポーター」を各小中学校に派遣し、教育活動の円滑な実施を支援しました。 ・スクールサポーター 22名	1,540,000	教育推進課
112	特色と個性化教育の推進	「マイスクール推進研究事業」等を通して、魅力あふれる特色ある学校園づくりを推進します。中学校区の校種間連携を基盤とした一貫した教育を推進するとともに、豊かな自己実現を図る進路指導の充実を図ります。	「マイスクール推進研究事業」に加え、中学校区での幼稚園・小学校・中学校の11年間の子どもの育ちを校区で保障するため、中学校区の校種間連携を基盤とした多様な協働の取り組みを推進し、小中一貫した豊かな自己実現を図る指導の充実を図りました。その成果として、松原第六中学校区における研究発表を行いました。	14,904,341	教育推進課

施策の展開

基本目標5

子どもの豊かな個性を育む環境づくり

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
113	総合的な教育力の推進	地域の人材をゲストティーチャーに招く等豊かな人間性を育む開かれた学校づくりを推進します。児童生徒の望ましい勤労観・職業観の育成をめざし、職場体験学習をはじめとするキャリア教育を推進します。	福祉・環境・ボランティアなどに関して、地域人材を招くことで、児童生徒に豊かな人間性の育成と規範意識を育み、家庭、地域と連携した教育活動を推進してきた。また、児童生徒に将来に対する目的意識を持ち、自らの意志と責任で選択決定する能力・態度をみにつけさせるために、望ましい勤労観・職業観の育成をめざし、職場体験学習をはじめとするキャリア教育を推進を図った。	1,608,000	教育推進課
114	人権教育の推進	教育活動全体を通じた人権教育の推進を図るとともに、児童生徒の実態等に応じたカリキュラムづくりと効果的な指導方法の研究・実践に努めます。	教員の人権意識の向上と人権教育の推進に向け、市内28校園の教職員対象に人権研修を実施しました。 PTAや地域協等との共催の「21世紀を生きる松原の子どもたちの集い」等を通して、教職員・地域関係者・保護者に対し、三者の協働による学校づくり、地域づくりについての啓発を行いました。 参加者 700人(うち保護者・地域80人)	565,943	教育推進課
115	国際理解教育の推進	ALT(外国語指導助手)の配置により、中学校での外国語教育の充実と小学校での英会話体験の推進を図るとともに、外国人児童・生徒に対する学習等への支援を行います。	ALT5名について、すべての中学校へ前期あるいは後期に全日配置し、小学校では3週に1回ずつ、6年生に年間通して配置しました。また、小学校英語指導協力員6名を各校5・6年に年間35回ずつ配置しました。 日本語指導が必要な外国人幼児・児童・生徒に対する学習等への支援を行い、国際理解教育を推進しました。	30,666,424	教育推進課
116	情報教育の推進	インターネットを活用した調べ学習や魅力あるコンテンツの開発等を推進し、教科での情報機器の有効活用やTV会議システム等を活用した国内外の共同学習や交流学習を推進します。	児童生徒の情報活用力の育成と、わかる授業づくりのための教職員のICT活用指導力の向上を目指す教職員研修を実施しました。市内全小中学校において、コンピュータや大型デジタルテレビ、タブレット型端末等の情報機器を活用した授業を実施しました。また、TV会議システム等を活用し、海外との交流学習や、校区間の小学校での交流学習を実施しました。	636,408	教育推進課

施策の展開

基本目標5

子どもの豊かな個性を育む環境づくり

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
117	幼稚園及び小中学校施設営繕工事	幼稚園及び小中学校の校舎の老朽化した施設の改修工事に努めます。	幼稚園、小中学校の営繕工事、防災機能強化工事等を実施。 ・営繕工事(幼稚園5園、小中学校22校) ・危険改築工事(天美幼、布忍幼) ・屋内運動場非構造部材耐震化工事(小中学校12校)	412,399,080	施設課
118	全国学力・学習状況調査の検証と学校への取組支援 平成19年4月～	全国及び大阪府学力・学習状況調査の結果から、児童生徒の学力、学力と学習状況の関係等进行分析・検証し、課題の改善に向けた取組への支援を行います。	これまでの分析の結果より明らかになってきた課題の改善のため、4つの重点目標と16の最重点課題を策定し、各校の「学力向上アクションプラン」に合わせて引き続き支援を行いました。また、秋の教育研究フォーラムとして、言語活動の充実を柱とした公開授業を実施し一層の授業改善と自学自習力の育成、組織的な研究体制の確立、家庭・地域との協働体制の充実を図りました。	0	教育推進課
119	少年自然の家	学校教育や家庭教育を支援する施設として維持管理を行い、豊かな自然環境の中で、仲間づくりや共同生活、野外炊さんやキャンプ等の体験活動を行う。	利用者が安全・快適に利用できるように施設及び設備の運営管理を実施。市内小学校の林間学校の実施に伴う事前学習及び二学年利用の促進のほか、各種利用団体にさまざまな自然体験プログラムを提案・提供するなど、利用者の増加につながった。 年間利用者数15,282人	42,163,827	いきがい学習課
120	青少年野外活動センター	青少年に自然とのふれあいや野外における規律ある共同生活や体験活動の場を提供し、青少年の健全育成を図る。	大塚野外活動広場の維持、安全な管理及び運営に努め、当広場の利用により、市民の自然との触れ合いや野外における規律ある共同生活の場を提供した。 平成26年度利用者数790人	681,051	みちみどり整備室
121	世代間交流事業	体験を通じた高齢者と子どもの交流を推進します。	あみもの広場の実施 のべ11回実施 のべ受講者数49人	0	いきがい学習課
122	いきいき事業	各中学校区に児童・生徒の健全育成を目的とした地域教育協議会を設置し、教育コミュニティの形成をめざします。	450,000円×7中学校=3,150,000円 のべ参加人数 31,000人	3,150,000	地域教育課

施策の展開

基本目標5

子どもの豊かな個性を育む環境づくり

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
123	地域でのスポーツ体験活動の推進	地域において、体育指導委員をはじめ、多くの人々や団体の協力を得て、子どものためのスポーツ体験の活動を推進します。	会場 河合小学校、松原小学校 回数 2回 参加人数 300人 対象 幼児～高齢者 ※地域教育課管轄の事業に、スポーツ推進委員として依頼を受けて協力しています。	46,222	いきがい学習課
124	子ども会活動の推進	子どもたちの自主性、創造性を尊重し、子どもたちの創意による活動を推進するため、自主的活動の援助、指導を行い、社会性を体得させていく活動を促進します。また、小学校区単位で子ども会相互間の交流を図り、子ども会活動の推進に努めます。	松原市子ども会育成連絡協議会に対して補助を行い子ども達が社会の構成員であるという意識を持って活動できるよう、地域における子ども会活動の育成指導、児童の健全育成に努めた。	1,270,801	地域教育課
125	青少年リーダーの育成	プレリーダーを育成し、ボランティア活動を支援します。	松原ジュニアリーダー会に対して、地域の子ども会や青少年団体の活動の支援や助言を行うなどの、活動やリーダー会の育成における補助を行い、青少年の健全育成を図る予定であったが、メンバーが多忙の為、活動は昨年度と同じであった。	30,000	地域教育課
126	社会教育関係団体指導者セミナー	地域で子どもを指導する指導者の資質向上と、各団体の活動内容の充実並びに社会教育の振興を図ります。	報償費40,000円 実施回数 5回 参加人数 140人	40,000	地域教育課
128	有害環境対策の推進	情報化社会の進展に伴い、青少年を取り巻く環境が大きく変容している中、青少年が健全に成長できる環境づくりを進めるため、大阪府青少年健全育成条例の普及啓発と併せて、関係事業者の営業状況をきめ細かく調査し、有害環境の浄化を図ります。	関係事業者(有害図書販売店、携帯電話販売店)の営業状況を調査し、青少年を取り巻く環境を把握した。	262,500	地域教育課

施策の展開

基本目標5

子どもの豊かな個性を育む環境づくり

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
129	留守家庭児童会室の充実	保護者等が就労や疾病等により、放課後留守家庭になる小学校1年生～3年生の児童を対象に、遊びを通して安全保護及び生活指導を図り、子どもの発達に合わせた活動内容の充実に努めます。	放課後、留守家庭となる小学1～3年生(定員に余剰があれば4年生まで可)の児童に対して、遊びを通して安全保護及び生活指導を行い、保育の充実に努めた。また、長期休業中(春休み・夏休み・冬休み)は、小学4～6年生の支援学級入級児童の保育も行った。 17児童会室 638人 (1年246人、2年220人、3年160人、4年12人) 長期休業中の対象支援児童12名 (入室者:春休み7名、夏休み12名、冬休み7名)	116,591,159	子ども未来室
130	放課後等における学ぶ機会の充実	子どもたちの学習習慣の確立に向けて、放課後等を活用した学習を実施します。	児童・生徒の「基礎基本の確実な定着」と「家庭学習と結びついた自学自習力の育成」をめざし、放課後等における学習指導の一層の充実に図った。(学習支援アドバイザー延べ73人)	10,605,500	教育推進課
131	子どもの本の提供	豊かな心を育て、子どもたちに自由な読書体験を広めるために、多様な図書をそろえて提供します。	読書の楽しみ、調べ学習への援助のため児童図書約2,500冊を購入した。市内8ヶ所の図書館にそれらの本を配置し、子どもたちの身近な利用に供した。	3,364,539	市民図書館
132	子ども向け行事の展開	年一回実施する「図書館まつり」をはじめ、夏と冬休みに実施しているお楽しみ会、各図書館で行っているお話会や手作り会など子ども向けの行事を充実します。	10月に実施した図書館まつりへの参加者は324名だった。毎年、夏と冬に実施するお楽しみ会への参加者は8館合わせて333名、また年間を通じて定期的に行っている手作り会、おはなし会、その他子ども向け行事には約1,780名の参加があった。	52,921	市民図書館
133	ブックスタート	乳幼児サービスの一環として、4か月児健診時に赤ちゃんとお母さん、お父さんへ絵本の楽しさを伝え、市民図書館の利用を促進します。	赤ちゃんとお母さんに対して絵本の楽しさを伝える活動「えほんのゆりかご」を、松原図書館で週1回実施し、570名の参加があった。また乳幼児向けのおはなし会を実施し、松原図書館で298名、情報ライブラリー、天美西図書館、恵我図書館、松原南図書館で約350名が参加した。	50,000	市民図書館

施策の展開

基本目標5

子どもの豊かな個性を育む環境づくり

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
134	小中学校との連携	図書の団体貸出によって読書資料の提供をさらに進めるとともに、学校図書館の充実を支援し、学校での教育・読書活動に資するために必要な資料の提供を行います。	調べ学習等で子どもたちが自主的に学習を進めるために、資料面での援助を行うことを目的とし、学校への団体貸出しを行った。松原市内の学校45校に対して7,199冊を貸出した。また小学3年生を対象に図書館見学を行い、10校の申し込みがあった。中学生の職業体験の取り組みに協力し、5校の生徒を受け入れた。	1,609,213	市民図書館
135	プラネタリウム	児童に対して星など天体への興味を高めるため、一般投影や小学生向けの学習投影、園児向けの七夕投影を行います。	平成26年3月より休止中	0	市民図書館
136	文化活動の推進	子ども向けの人形劇や演劇、クリスマスコンサートを開催し、参加型ワークショップを取り入れた演劇ワークショップを実施するなど、子どもを主体とした文化芸術の鑑賞機会や発表の場を提供します。	<p>○ひゅーまんフェスタの一環として「ヒューマンライツシアター」を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・映画「おまえうまそうだな」上映 <p>○体験学習講座を秋、春に実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「廃材を使った風鈴作り」 ・「古布で手作りはたきをつくってみよう」 	350,000	いきがい学習課
137	地域の歴史的遺産を活かした学習機会づくり(特色ある道づくり事業の活用)	長尾街道、高野街道などが持ち合わせている古道の特色を広く周知し、地域の歴史的遺産に子どもたちが親しむ機会を提供します。			産業振興課
138	体験型の文化・スポーツ講座	「子育て」に関わる課題をテーマに、親子関係を見つめる参加体験型セミナー、子育て不安や孤立しがちな親の悩みに応え、互いにつながることでエンパワーしていく親支援を行います。	No.51 ファミリー体験交流活動へ移行。	0	人権交流センター
139	国際交流など交流事業の推進	国際化に対応し、子どもを対象とした国際理解、国際感覚を育む交流事業を推進します。	平成27年1月31日(土)から2月4日(水)、友好交流都市・台北市文山区より、于副区長・静心中小学学生をはじめとする62人が来訪。市制施行60周年記念式典において吹奏楽の演奏、第4中学・第7中学において教育交流(授業体験・給食)する。	3,581,000	市民協働課

施策の展開

基本目標5

子どもの豊かな個性を育む環境づくり

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
140	「保育体験」等の充実	中学生が、子どもや家庭の大切さを理解できるようにするため、保育所や幼稚園等を活用し、乳幼児とふれあう機会を広げる取り組みを推進します。	家庭科の学習として中学校で半日(2時間)の保育実習を行うとともに、職場体験学習のひとつとして、希望者が保育所や幼稚園で学びました。また、中学校の体育祭に保育所・幼稚園児を招待した合同種目を実施したり、地域協のフェスタで演技の発表をしたりして、継続的な交流を進めました。	0	教育推進課
141	各種講座やセミナーの開催	家庭や子育てについて理解を深める講座やセミナー等に、次代の親となる若い世代が積極的に参加できるよう、広報を充実するとともに、開催時間、場所等、子育て中の人や働いている人などが参加しやすい体制をつくります。	ファミリーサポートセンター事業として、子育て応援講座等子育て関連の講習会を計24回実施した。	0	子ども未来室
			居場所づくり【男女共同参画】 居場所づくり【一般】 各種講座の実施 4講座・のべ13回 のべ受講者数264人		
合 計				646,348,929	

施策の展開

基本目標6

子どもが元気でのびのび育つ環境づくり

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
142	都市公園整備事業	都市公園は、レクリエーションや憩いの場所であるとともに、災害時には緊急の避難場所や延焼を防止する重要な役割を果たしていることから、日常生活の活動の拠点としての整備を図ります。	三宅東公園整備事業：58,216,200円 公園施設長寿命化計画事業：43,056,360円	101,272,560	みちみどり整備室
143	公共施設の開放	保育所、幼稚園、小・中学校など身近な地域の各種施設を、子どもの遊び場や地域の人と子どもとの交流の場の拠点として、有効に活用していきます。	学校開放事業や学校園施設の目的外使用により地域住民に学校施設の一部を開放することで市民のコミュニティの醸成促進や児童・生徒の健全育成の場として活用する。小中学校体育館35件4,177人、小中学校運動場166件6,621人、留守家庭児童会室133件6,060人、ランチルーム21件1,160人等	0	教育総務課
144	子ども広場	市内の小学1年生～6年生までの子どもに安全・安心な居場所を提供するとともに子どもの健全育成、支援を図ります。	子ども広場(低学年)延参加人数 8,028人 こども広場(高学年)延参加人数 2,430人	0	人権交流センター
145	指導者の人材バンク	スポーツ指導者の人材を確保・活用することにより、地域スポーツの推進を図るため、指導者バンク登録を行います。	平成24年度より指導者バンク登録は行っていない。	0	いきがい学習課
146	体育館・道夢館・運動広場管理事業	安全快適な施設への維持管理を行います。	1件50万円以下の小規模修繕は指定管理者が行い、それを超える修繕は市の方で行った。施設の維持管理については平成26年度より指定管理者制度を導入している。	86,055,806	いきがい学習課
147	生涯スポーツ推進事業	基礎体力づくり、健康増進、市民の相互交流を図るため、親子体操・子ども体操等の各教室を開催します。	平成26年度より指定管理者が実施している。	0	いきがい学習課

施策の展開	基本目標6	子どもが元気でのびのび育つ環境づくり
-------	-------	--------------------

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
148	少年少女スポーツ少年団活動	地域社会の中で、スポーツを通じて子どもの健全育成を図り、子ども同士の交流を促すため、少年少女スポーツ団体による各種スポーツ活動の促進に努めます。	年間を通じてスポーツ少年団自主事業を行った。	0	いきがい学習課
149	総合型地域スポーツクラブ	継続的にスポーツに親しめる環境づくりをめざす、地域に根ざした自主運営型スポーツクラブを順次設立し、スポーツ活動団体と連携・協力し、情報提供などを通じて活動支援します。	スポーツ団体と連携・協力し、継続的に活動支援を行った。	0	いきがい学習課
150	市営住宅への入居	市営住宅の募集に際し、子育て家庭に配慮した優先入居等の方法も検討していきます。	同居のある一般世帯、母子世帯、子育て世帯、新婚世帯、障害者世帯枠を設定しました。倍率については、子育て世帯枠の柏木団地は4倍、更池第1団地5倍。母子世帯枠の更池第1団地4倍でした。	4,307,906	建築住宅課
151	バリアフリー計画基本構想	「松原市バリアフリー構想及び事業計画」に基づき、鉄道駅やバス停及び車両等と鉄道駅等を中心とした一定地区における道路、駅前広場、その他の施設をバリアフリー化に向けて取り組んでいきます。	松原市新バリアフリー基本構想の中で定められたバリアフリー化を推進するための特定事業について、各事業者と連携して事業の進捗管理を行った。	0	まちづくり推進課
152	幼稚園及び小中学校のトイレの洋式化 平成17年4月～	生活様式の変化に伴い、多くの家庭における洋式のトイレの普及や身体の負傷等により和式トイレが使用できない幼稚園児及び小中学校児童のため、一日の大半を過ごす学校のトイレの洋式化に取り組み、よりよい学校環境を目指します。	各幼稚園営繕工事において松原西幼1ヶ所に洋式トイレを設置。 各中学校営繕工事において松原第二中1ヶ所、松原第七中2ヶ所に洋式トイレを設置。 また、トイレ改造工事において松原南小3ヶ所、布忍小4ヶ所、恵我南小4ヶ所、河合小5ヶ所に洋式トイレを設置。	0	教育総務課
153	幼稚園及び小中学校の施設バリアフリー対策	障害のある幼稚園児・小中学校児童に配慮した身障者トイレ・階段手すり・スロープの設置など、バリアフリー化に努めます。	トイレ改造工事において身障者トイレを松原南小学校1ヶ所に設置。 各小学校営繕工事において松原西小にスロープを設置。また、恵我小に階段手すりを設置。 松原第四中学校にエレベータを設置。	94,765,120	教育総務課

施策の展開	基本目標6	子どもが元気でのおびのび育つ環境づくり
-------	-------	---------------------

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
154	保育所・幼稚園及び小学校の安全管理	保育所・幼稚園及び小学校安全対策として、保育所・幼稚園のモニター付インターホン及び小学校の校門に管理員を配置した中で不審者の侵入を防止します。	幼稚園及び小学校の安全対策として、幼稚園のモニター付きインターホン及び小学校の校門に監視員を配置し、不審者の侵入を防止した。また、小学校に設置した防犯カメラで夜間の安全対策も行った。	23,499,431	教育総務課
			市内で起きた事例の情報を、教育委員会・子育て支援課で共有し、連絡網を使って迅速な対応を実施した。	0	子ども未来室
155	「子ども110番の家」の推進	地域ぐるみで子どもを守るため、地域住民の協力を得て、通学路の民家などを緊急時に助けを求めて駆け込める場所として「子ども110番の家」を設置し、子どもの安全確保に努めます。	地域全体で子どもを守るため、子ども110番の家や子どもの見守り隊に関する支援を行った。	615,272	地域教育課
156	安全なまちづくりの推進	人と人とのつながりと助け合いを大切にして、障害者、子ども、高齢者等すべての市民が、犯罪、災害、事故等のない安全で安心して暮らせるまちづくりを進めていくために、関係機関や市内各団体等と連携を図り、啓発事業等を行います。	松原市内幼・小・中全28校園で災害時、不審者対応時の、危機管理マニュアルに則った不審者進入や緊急災害時等を想定した避難訓練を実施しました。各校園で安全点検を定期的実施するとともに、全15小学校で、通学路安全マップに基づき通学路の安全確認を実施しました。 また、市内の3校において、学校・PTA地域が一体となった総合防災訓練を実施しました。	0	教育推進課
157	安全教育の推進	幼児児童生徒の安全確保に向けて、各学校園の危機管理マニュアルに則り、不審者進入や緊急災害時等を想定した避難訓練を実施するとともに、学校園内外の安全管理に関して定期的な点検等を行います。	全小学校1年生に防犯ベルを配布した。また、松原市内全小中学校、幼稚園28校園で危機管理マニュアルに則った不審者進入や緊急災害時等を想定した避難訓練を実施。各校園で校園内の安全点検を定期的実施するとともに、セーフコミュニティの取組みの一貫として校内安全マップづくりなど、児童生徒中心の取組みが推進された。	1,095,960	教育推進課

施策の展開

基本目標6

子どもが元気でのおびのび育つ環境づくり

番号	事業名	事業概要	平成26年度実績	決算額	関係課
158	交通安全活動の推進	警察署との連携により、市立保育所、幼稚園、小学校において年2回程度交通安全教室を開催し、児童及び保護者に自転車の安全な乗り方や正しい道路の横断方法などをビデオや実地指導により行い、交通事故防止を図ります。	春・秋の交通安全運動週間時に行う啓発活動及び市内保育所、幼稚園、小学校等において警察と連携して交通安全教室を実施し、交通事故の防止を図った。 また、老人クラブ連合会が中心となり、高齢者自転車大会を開催し、日ごろの自転車のマナー等を考えてもらうきっかけづくりとした。 交通安全教室 33回	2,666,111	市民協働課
160	安全施設等の設置	生活道路等に防犯灯を設置することにより、ひったくりなどの街頭犯罪の抑止を図ります。	子どもが犯罪に巻き込まれることのない明るいまちづくりを目指すため、町会が設置する防犯灯について、設置に要した費用と電気料金の一部を補助し、特にLED防犯灯の設置をすすめた。 平成26年度における防犯灯設置補助灯数の実績は1,095灯(LED灯1,092灯・蛍光灯3灯)、維持管理補助灯数の実績は9,179本。	38,937,536	市民協働課
合 計				353,215,702	